

# IAS21 改訂の経緯と変更点

## The Background of IAS21 Revised in 2003

井上 定子\*

Sadako Inoue

改善プロジェクトのもと改訂された IAS21 において新たに導入された機能通貨アプローチは、従来と同様 2 つの換算方法を併用するアプローチであり、20 年前に米国 FASB により提案されたものであった。なぜ IASB は機能通貨アプローチを 2003 年の改訂により IAS21 へと導入したのであろうか。かかる導入の意義を検討する手掛りを探るために、本稿では IAS21 の改訂の経緯と変更点を明らかにし、今後の検討課題を明示する。

キーワード：外貨換算会計、機能通貨アプローチ、IASB 改善プロジェクト

### I. はじめに

2001 年 4 月に国際会計基準委員会 (IASC) から国際会計基準審議会 (IASB) へと改組され、会計基準のコンバージェンスに向けて様々なプロジェクトが立ち上がり取り組まれてきた。現在では様々な機関との共同作業により推進がなされている。本稿で取り上げる国際会計基準 (IAS) 21「外国為替レート変動の影響」は、IASB 改組当初に取り組まれた改善プロジェクトの検討対象であり、すでに 2003 年 12 月に改訂が完了している。

改善プロジェクトのもと改訂された IAS21 の主な変更点として「機能通貨 (functional currency)」概念の導入とそれに基づく換算アプローチ (機能通貨アプローチ) が上げられる。これは、まず当該在外営業活動体が活動を行う主たる経済環境に応じて機能通貨を選択し、その選択により換算方法 (カレント・レート法<sup>1)</sup>あるいはテンポラル法<sup>2)</sup>、もしくは両方)を適用するアプローチである。

ところが、従来 IAS21 では外貨表示財務諸表の換算について機能通貨アプローチと同様に、在外営業活動体の経済環境に応じてテンポラル法とカレント・レート法を使い分ける状況アプローチが採用されていた<sup>3)</sup>。また、そもそもこの機能通貨アプローチは、米国財務会計基準審議会 (FASB) により 1981 年 12 月に公表された財務会計基準 (SFAS) 52「外貨換算」(FASB(1981)<sup>4)</sup>)において提案され、そして採用されたものとして広く知られているアプローチである。

---

\*流通科学大学商学部、〒651-2188 神戸市西区学園西町 3-1

では、なぜ IASB は、従来と同様 2 つの換算方法を併用する機能通貨アプローチを採用したのであろうか、またなぜ、20 年以上前に米国 FASB において採用された機能通貨アプローチを採用したのでであろうか。かかる疑問を検討するには、まず IAS21 改訂の経緯と変更点を明らかにする必要があると思われる。なぜなら、IAS21 が 1993 年に改訂された後、いくつかの解釈指針 (SIC) が公表されたこと、IASC (IASB) の組織変革が起こったこと、それに伴い改善プロジェクトが立ち上がり、その一環として IAS21 が改訂されたことを鑑みるならば、このような IAS21 改訂を取り巻く環境を明らかにすることは、IAS21 改訂の意義を検討する際の重要な手掛りとなるからである。よって、かかる問題意識のもと IAS21 改訂の経緯と変更点を明らかにすることが、本稿の目的である。

## II. IASB 改善プロジェクト

最初に、IASB 改組当初に取り組みされた改善プロジェクトについて概観することにする。

IASB は、それまで存在していた IASC の業務を引き継ぎ、新たな国際会計基準設定主体として 2001 年 4 月から活動を開始した。2001 年 4 月にロンドンで行われた第 1 回の IASB 会議において、今後 IASB が国際財務報告基準 (IFRS) として基準化するべきテーマについて検討が行われ、そして、テーマとして取り上げる基準に優先順位をつけるなど、プロジェクトの整備が行われた (山田(2001a)<sup>5)</sup> pp.55-57)。

2001 年 7 月の第 4 回 IASB 会議において、最初の検討テーマとして 9 つのテクニカル・プロジェクトが公表された。この 9 つのテクニカル・プロジェクトは、大きく IASB によるリーダーシップの発揮と会計基準の統合を目的とするプロジェクトである①保険契約、②企業結合、③業績報告、④株式報酬会計の 4 項目と、IFRS の適用をより容易にすることを目的とするプロジェクトである⑤IFRS の初めての適用に関する指針、⑥金融機関の活動：開示及び表示の 2 項目と、そして、IASC において公表された現行の IAS の改善を目的とするプロジェクトである⑦IAS に関する趣旨書、⑧現行の IAS の改善、⑨IAS39「金融商品：認識及び測定」の改訂についての 3 項目、と、ように 3 分類された (財務会計基準機構訳(2001)<sup>6)</sup> p.86)。

本稿で取り上げる IAS21 は、最後の分類に該当する現行の IAS の改善を目的とするプロジェクト、いわゆる改善プロジェクトの検討対象であった。改善プロジェクトとは、具体的には①選択肢 (オプション) の削減、②不整備な点の改善 (例：現行 IAS の相互間に存在する矛盾点の解決等)、③ガイダンスの強化、④ディスクロージャーの強化、⑤基準書の構造の改善 (例：解釈指針 (SIC) の透明性を高めること、SIC を関連基準書へ組み入れる等)、⑥言い回し (wording) の改善という 6 つの点を取り扱うことを目的としたものである (矢農(2002)<sup>7)</sup> pp.107-108)。

ここで取り扱うテーマは、証券監督者国際機構 (IOSCO)、各種機関が行った国際基準と各国基準との比較、各国の基準設定主体及び解釈指針委員会 (SIC) などの情報源をもとに選考され、

12 の基準書<sup>8)</sup> がその検討対象となった（財務会計基準機構訳(2001)<sup>6)</sup> p.87）。ところが、この検討対象とされた 12 個の基準書は、主として 2000 年 5 月の IOSCO 総会において指摘を受けた事項に対応するものであった。IOSCO は、1995 年に終了したコアスタンダードプロジェクトに引き続き、クロス・ボーダーの募集及び上場に関する 30 の IAS 及び関連 SIC（『IAS2000 基準』）について検討し、改善項目リストを作成した（表 1 参照）。このリストは、IOSCO が未解決の本質的な問題点を特定化し、その改善のために追加的な措置<sup>9)</sup>が必要な基準を中心に作成されている<sup>10)</sup>。

表 1 IAS の改善項目リスト（コアスタンダード）一覧

IAS	基準内容	関連SIC	IAS	基準内容	関連SIC
IAS1	財務諸表の表示	SIC6・8・18	IAS22	企業結合	SIC9
IAS2	棚卸資産	SIC1	IAS23	借入費用	SIC2
IAS4	減価償却の会計		IAS24	特別利害関係の開示	
IAS7	キャッシュ・フロー計算書		IAS27	連結財務諸表並びに子会社投資の会計処理	SIC12
IAS8	期間純損益、重大な誤謬及び会計方針の変更		IAS28	関連会社投資の会計処理	SIC3
IAS10	後発事象		IAS29	超インフレ経済下の財務報告	
IAS11	工事契約		IAS31	ジョイントベンチャーに対する持分の財務報告	SIC13
IAS12	法人所得税		IAS32	金融商品：開示及び表示	SIC5・6・17
IAS14	セグメント別報告		IAS33	1株当たり利益	
IAS16	有形固定資産	SIC14	IAS34	中間財務報告	
IAS17	リース	SIC15	IAS35	廃止事業	
IAS18	収益	SIC1	IAS36	資産の減損	
IAS19	従業員給付	SIC1	IAS37	引当金、偶発債務及び偶発資産	
IAS20	国庫補助金の会計及び政府援助の開示	SIC10	IAS38	無形資産	
IAS21	外国為替レート変動の影響	SIC7・11	IAS39	金融商品：認識及び測定	

出所：剣持(2000)<sup>11)</sup> p.98 資料 2 を参照に筆者が作成した。なお、網掛け部分は改善プロジェクトの検討対象である基準を表わす（本稿の引用文献・注 8 参照）。

そして、2002 年 5 月に IASB は、改善プロジェクトの検討対象であった 12 個の基準書の改訂と、IAS15「物価変動の影響を反映する情報」の廃止を提案する公開草案「会計基準書の改善」（IASB(2002)<sup>12)</sup>）を公表し広く意見を求め、2003 年 12 月に「会計基準の改善」（IASB(2003a)<sup>13)</sup>）を公表した。この公表を受け、ここでの検討対象であった IAS21 も改訂されることとなった。

以下、1993 年に改訂された IAS21「外国為替レート変動の影響」（IASB(1993)<sup>14)</sup>：旧 IAS21）から 2003 年に改訂された IAS21「外国為替レート変動の影響」（IASB(2003b)<sup>15)</sup>：IAS21）へと、い

かなる経緯のもと、どのように変更が行われたのかについて概観することにする。

### Ⅲ. IAS21 改訂の経緯

#### 1. 4つの解釈指針 (SIC7・SIC11・SIC19・SIC30)

まず、1993年の旧IAS21以降公表された外貨換算会計に関連するSICに着目し、IAS21改訂の経緯を概観することにした。なぜなら、上述したように改善プロジェクトの目的の1つに、SICの透明性を高めること、SICを関連基準書へ組み入れる等の基準書の構造の改善が謳われているなど、SICがIAS21改訂に重要な影響を及ぼしていることは明らかであるからである。ここで取り上げるSICは、SIC7、SIC11、SIC19、SIC30の4つである。なお、SIC7は現在でもIAS21を補完する解釈指針として適用されている。

##### a. SIC7 (1998年5月)

欧州経済通貨連合(EMU)が発足する1999年1月1日から、ユーロそれ自体が通貨となり、ユーロと加盟国通貨との間の交換レートは恒久的に固定されることを受けて、SIC7「ユーロの導入」(IASC(1998a)<sup>16)</sup>は1997年10月のIASC解釈指針委員会会議により合意され、1998年5月のIASC理事会(クアランプール会議)において承認された(IASC(1998a)<sup>16)</sup> para.1)。SIC7の論点は、欧州連合加盟国の国内通貨からユーロへの切り替えに対する旧IAS21(1993年改訂)の適用についてであった(IASC(1998a)<sup>16)</sup> para.2)。

合意事項は、具体的には、(a) 外貨建取引から生じる外貨建貨幣性項目はCRで換算し、それに伴い生じる為替差額は損益として処理すること、(b) 在外営業活動体の財務諸表の換算に関連する累積為替差額は、引き続き株主持分として分類され、当該活動体に対する純投資が処分された際に損益として処理すること、(c) 加盟国通貨建の負債の換算から生じる為替差額は、関連する資産の帳簿価額に含めてはならないことについてである(IASC(1998a)<sup>16)</sup> para.4)。このように、SIC7は、外貨建取引と在外営業活動体の外貨表示財務諸表の換算に関するIAS21の規定が、このユーロへの切り替えに対しても厳格に適用しなければならないとし、加盟諸国が後日EMUに加盟する場合にも同じ論拠が適用されるとした(IASC(1998a)<sup>16)</sup> para.3)。しかしながら、旧IAS21において、代替的处理(大幅な通貨の切下げによる為替差額は一定の限定された状況のもとに関連資産の帳簿価額に含まれること)が認められている(IASC(1993)<sup>14)</sup> para.21)にもかかわらず、この代替的处理の適用は認めないとする。これは、大幅な切り下げという事象は加盟国通貨の安定という要件と矛盾することから、このような状況はユーロへの切り替えに参加した国の通貨には当てはまらないとしたためである(IASC(1998a)<sup>16)</sup> para.8)。

#### b. SIC11 (1998 年 7 月)

1997 年 7 月よりタイを中心に始まった、アジア各国の急激な通貨下落現象、いわゆるアジア通貨危機 (the Asian Financial Crisis) を背景として、SIC11「外国為替一著しい通貨下落により生じる損失の資産化」(IASC(1998b)<sup>17)</sup>) は、1998 年 1 月の SIC 委員会会議において合意され、そして 1998 年 7 月の IASC 会議にて承認された。

ここでの論点は、旧 IAS21 第 21 項 (IASC(1993)<sup>14)</sup> para.21) における、大幅な通貨の切下げによる為替差額を一定の限定された状況のもと、関連資産の帳簿価額に含めることを認める代替的処理に関する適用条件の明確化についてである。つまり、(a) 負債を決済できない及びヘッジの現実的手段がないという条件は、どのような期間に適用すべきか、(b) 資産の取得が直近とはどのような場合であるのか (IASC(1998b)<sup>17)</sup> para.2)。そもそも、旧 IAS21 第 21 項の代替的処理が認められた論拠は、為替差額が資産の購入に伴う不可避的なものであるため、当然に資産の取得原価の一部として考えられる場合にのみ資産の帳簿価額に含まれるべきであるという点にある。そのため、大幅な通貨の切り下げ前に負債を決済するか、為替差損のリスクをヘッジすることが可能であった場合は、この限りではないとされたのである (IASC(1998b)<sup>17)</sup> para.7)。

#### c. SIC19 (2000 年 10 月)

SIC19「報告通貨－IAS21 及び IAS29 による財務諸表の測定及び表示」(IASC[2000]<sup>18)</sup>) は、1999 年 8 月に公開草案 (第 1 次 SICD19) が IASC 解釈指針委員会の合意のもと公表され、その後コメントを求めたが反対意見が多く<sup>19)</sup>、そのため 2000 年 2 月の同会議で再度検討され 2 つ目の公開草案 (第 2 次 SICD19) が公表された。その後、SIC19 は、2000 年 2 月の IASC 解釈指針委員会会議において合意され、そして 2000 年 10 月の IASC 理事会 (東京会議) により承認された。

当初の論点は、超インフレーション国に所在する在外営業活動体の財務諸表の換算において、測定通貨が所在国の通貨と異なる場合に旧 IAS21 と IAS29 のいずれの基準がどのように適用されるのかというものであった。これは、超インフレーション国に対する投資の増加と、かかる国での企業の成長が著しくなってきたことを背景として、比較的安定した通貨 (一般に米ドル) を測定通貨として選択したいという要請があったことによる (小宮山(1999)<sup>20)</sup> p.98)。結果的に、超インフレーション経済下の通貨で報告される在外営業活動体の財務諸表は、まず IAS29 に基づき修正再表示され、次に旧 IAS21 に準拠して報告企業の報告通貨に換算されることが SIC19 において明確にされた (小宮山(1999)<sup>20)</sup> p.98)。

第 2 次公開草案 (第 2 次 SICD19) における論点は、超インフレーション経済環境下における旧 IAS21 の対応の他に、旧 IAS21 において定義されていた「報告通貨 (reporting currency)」概念に関するもの (秋山(2000)<sup>21)</sup> p.82) であり、この点は、その後公表された SIC19 の主要論点として取り上げられることとなった。

SIC19 によれば、旧 IAS21 第 7 項 (IASC(1993)<sup>14)</sup> para.7) では、報告通貨を財務諸表の表示に使用される通貨として定義するが、企業が使用する報告通貨は財務諸表の会計測定と重要な関係があるとする。つまり、報告通貨は「測定通貨 (measurement currency)」と「表示通貨 (presentation currency)」の 2 つの意味をもつのである (IASC(2000)<sup>18)</sup> paras.1-2)。そのことから、SIC19 では、(a) 企業は財務諸表の測定のための通貨 (測定通貨) をどのように決定するのか、(b) 企業は測定通貨以外の通貨 (表示通貨) を財務諸表の表示のために使用してよいのか、(c) 表示通貨が測定通貨と異なる場合、どのように測定通貨から表示通貨へと換算を行うべきか、について検討された (IASC(2000)<sup>18)</sup> para.3)。

測定通貨については、有益でかつその企業に関連する基礎的な事象及び状況の経済的実質を反映する情報を提供しなければならず、特定の通貨が企業において広範囲で使用されているか、または企業に重要な影響力をもっている場合、当該通貨を測定通貨として使用することが適切であるとされた。そして、旧 IAS21 適用の際に測定通貨以外の通貨による全取引は、外貨建取引として処理しなければならないとした (IASC(2000)<sup>18)</sup> para.5)。なお、測定通貨の選択指標については、SIC19 付録 A に示されている。

表示通貨に関しては、旧 IAS21 第 4 項による規定に沿って、企業ごとに選択可能であることが確認された。表示通貨として超インフレーション経済下にある国の通貨を選択することも妨げないこと、連結財務諸表についても選択可能であることが合意された (IASC(2000)<sup>18)</sup> para.10)<sup>22)</sup>。

#### d. SIC30 (2001 年 11 月)

SIC30「報告通貨－測定通貨から表示通貨への換算」(IASC(2001)<sup>23)</sup>) は、SIC19 と関連したものであり、2001 年 5 月の IASC 解釈指針委員会会議で合意を受け公開草案 (SICD30) として公表され、その後、同年 11 月の IASB 解釈指針委員会会議で最終合意がなされた。SIC19 では、報告通貨概念に関わる「測定通貨」と「表示通貨」は取り扱っているが、測定通貨から表示通貨への換算に適用する方法については特定化されていなかった。これを受けて、SIC30 では、財務諸表が測定通貨による換算結果を変えることなく複数の表示通貨へと換算を行う方法が提案された。

具体的には、(a) SIC19 において決定された測定通貨と表示通貨が異なる場合、どのように財務諸表項目は測定通貨から表示通貨へ換算が行われるのか、(b) 次の 2 つの場合においてどのような情報が開示されるべきか、1 つは、財務諸表が SIC19 で決定された測定通貨以外の通貨で表示される場合、もう 1 つは、IAS によって要請されない追加的情報が、ある特定の利用者の利便性のために財務諸表の表示通貨以外の通貨で財務諸表を表示している (便宜的換算 (convenience translation) の) 場合である (IASC(2001)<sup>23)</sup> para.4)。

前者については、さらに次の 2 つのケースに分けて検討を行っている。まず、超インフレーション経済下の通貨以外の測定通貨から表示通貨への換算は、次のような方法によることが合意され

ている（IASC(2001)<sup>23)</sup> para.6）。

- (a) すべての資産・負債項目を CR で換算すること
- (b) すべての収益・費用項目を HR あるいは概算レート（例えば、AR）で換算すること
- (c) 利益剰余金に含められる当期純損益以外の株主持分を CR で換算すること
- (d) 上記（a）から（c）の結果生じる為替差額をすべて直接株主持分として認識すること

次に、測定通貨に超インフレーション経済下の通貨が選択された場合には、次の方法によることが合意されている（IASC(2001)<sup>23)</sup> para.7）。

- (a) 再表示後の貸借対照表のすべての項目（資産・負債・株主持分）を CR で換算すること
- (b) すべての費用・収益項目を CR で換算すること

後者（便宜的換算）について、企業は以下の 4 項目を開示することが確認されている。

（IASC(2001)<sup>23)</sup> para.10）。

- (a) 補足情報は IAS により要請される情報と明確に区分すること
- (b) 測定通貨と補足情報を決定する際に使用された換算方法を開示すること
- (c) 測定通貨が当該企業の置かれている経済環境等を反映しているという事実と、単に利便目的として他の通貨で補足情報を提示しているという事実とを開示すること
- (d) 補足情報の表示通貨を開示すること

なお、ここでは表示通貨の選択について SIC19 と SIC30 に相違がみられる点に、留意が必要である。というのは、表示通貨を企業が自由に選択できる点については双方同じであるが、SIC30 では複数の表示通貨を選択可能であるとした点において、1 つの表示通貨のみを認める SIC19 とは異なっているためである。

## 2. IASB 会議

上述したように、2000 年 7 月の第 4 回 IASB 会議において検討されたテクニカル・プロジェクトの 1 つである改善プロジェクトを皮切りに、旧 IAS21 に関する改訂は主に IASB 会議において取り上げられ検討されてきた。そのことから本項では、IASB 会議において IAS21 改訂が改善プロジェクトの一環としていかに取り上げられてきたのか、その経緯について概観することにする。

改善プロジェクトの対象として旧 IAS21 が取り上げられたのは、2001 年 7 月の第 4 回 IASB 会議においてである。というのは、旧 IAS21 は次の 2 項目について代替的处理を容認していたからである。1 つは、ヘッジを行う実際的手段がない通貨で著しい通貨の価値下落等によって生じる為替差損の認識についてであり、もう 1 つは、在外事業体の取得によって生じるのれん及び取得によって生じる資産・負債の帳簿価額を公正価値とするための調整額の取り扱いについてである（山田(2001b)<sup>24)</sup> pp.79-81）。

続いて、2001 年 10 月の第 6 回 IASB 会議において、旧 IAS21 は次回の IASB 会議（2001 年 11

月)において検討対象とされることが決定され、そして第7回IASB会議では旧IAS21における次の6項目(第4回会議で取り上げられた2項目も含む)について議論が行われた(山田(2002a)<sup>25)</sup> 558pp.71-72,山田(2002b)<sup>26)</sup>。以下、第7回IASB会議で取り上げられた6項目について概観することにする。

a. 為替差額の資産化処理の削除

旧IAS21では、著しい通貨の下落等によって生じた為替差額で、外貨建資産の購入にかかる外貨建負債の決済に関連する一定の条件に合致したものを、資産の帳簿価額に含めることを認めるという代替的処理を認めていた(IASC(1993)<sup>14)</sup> para.21)。しかしながら、この代替的処理は削除されることで合意された。

b. 在外事業体の買収により生じたのれん及び公正価値修正額の換算

旧IAS21では、在外営業活動体のうち独立的に事業活動を行う在外事業体について、その買収により生じたのれん及び資産・負債の帳簿価額の公正価値への修正額の会計処理に関して、(a)のれん及び公正価値修正額を在外事業体の資産・負債とみなして、決算日レート(CR)により換算する方法と、(b)のれん及び公正価値修正額を報告企業の資産・負債とみなして(のれんの場合は報告企業の通貨建てとなったとみなし、公正価値修正額の場合には非貨幣性外貨建項目とみなして)、取引日レート(HR)により換算する方法のいずれかが選択肢として認められていた(IASC(1993)<sup>14)</sup> para.33)。しかしながら、(a)のみを存続させ(b)は削除することとされた。なぜなら、のれんの大部分は、在外事業体(被買収企業)の未認識の資産に起因するものと考えられ、この未認識の資産が生み出すキャッシュ・フローに、のれんを継続して認識する根拠があると考えられたためである<sup>27)</sup>。

c. 通貨デリバティブの換算

通貨デリバティブの換算は、旧IAS21とIAS39の間に潜在的な矛盾があるとのIOSCOの指摘を受けて取り上げられた論点である。議論の結果、通貨デリバティブはIAS21の適用範囲から除かれIAS39に移管されることになり、公正価値による測定が適用されることとなった。

d. 報告通貨の廃止と機能通貨及び表示通貨の導入

旧IAS21では「報告通貨」という概念を異なる2つの役割に対して使用していることから、実務上混乱が生じていた。これを解決するためにSIC19が公表され、そこでは報告通貨の代わりに「測定通貨」と「表示通貨」が異なる役割に対応する用語として規定された<sup>28)</sup>。ところが、米国のSFAS52や一般的に用いられている用語という点に配慮して、「測定通貨」は「機能通貨」という用語に置き換えることとなった。この結果、IAS21から「報告通貨」という用語を削除し、代



わって「機能通貨」と「表示通貨」という2つの概念を用いることとされた。また、機能通貨を決定する指標として SIC19 における測定通貨の決定に関する規定も組み込まれることとなった。このことから、測定通貨と同様に、在外営業活動体は恣意的に機能通貨を選択するのではなく、その経済活動内容に応じて一義的に機能通貨を決定することになる。

これに対して、報告企業の選択によりどのような通貨も表示通貨として選択可能となった。つまり、表示通貨は企業の自由選択に任されることとなった。これにより、報告企業（あるいは当該グループ内の在外営業活動体）は、その機能通貨建財務諸表を旧 IAS21 に示されている換算方法<sup>29)</sup>を用いて、任意に選択された表示通貨（あるいは複数の表示通貨）に換算することが可能となった。

#### e. 機能通貨の採用による在外営業活動体の区分の廃止

旧 IAS21 では、在外営業活動体の財務諸表の換算に用いる方法は、当該在外営業活動体と報告企業との間の資金や営業の関係によって決定されていた（IASC(1993)<sup>14)</sup> para.23）。具体的には、在外営業活動体の置かれている活動環境に応じて「報告企業の営業活動と不可分である在外営業活動体」と「在外事業体」という2区分を設け、前者にはテンポラル法を後者にはカレント・レート法<sup>30)</sup>を用いて換算することが求められていた（IASC(1993)<sup>14)</sup> paras.27,30）。しかし、機能通貨概念を導入することにより在外営業活動体を2区分する必要がなくなったため、この区分は削除されることになった。そして、報告企業の営業活動と不可分である在外営業活動体であるかどうかに関する旧 IAS21 の記述（IASC(1993)<sup>14)</sup> para.26）は、機能通貨の決定の際の指標に織り込まれることとなった。

#### f. 純投資のヘッジ

旧 IAS21 と IAS39 に在外事業体の純投資のヘッジに関する規定があるが、これに関連して2つの問題点があった。1つは、純投資のヘッジの非有効部分の損益の取り扱いである。純投資のヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に取り扱われることから、非有効部分の損益は株主持分として認識するのではなく、その発生時点で期間損益として報告するように改訂されることが決定された。もう1つは、純投資のヘッジとしての適格要件が旧 IAS21 と IAS39 で異なっている点である。両者の要件を統一することが決定され、さらにヘッジに関する規定が両基準に別々に存在する必然性がないため、ヘッジについての規定をすべて IAS21 から IAS39 に移管することが決定された。

以上、IAS21 の主要な変更点を中心に、旧 IAS21 が IAS21 への改訂経緯を図示したものが図1である。



## IV. 旧 IAS21 の改訂要因と変更点

### 1. 旧 IAS21 改訂要因

上述したように、旧 IAS21 が 1993 年に改訂されて以降、4 つの SIC が公表された。改善プロジェクトのもと SIC11 は削除され、SIC19 と SIC30 は IAS21 に取り込まれていった。なお、SIC7 は現在も継続している。SIC は、タイムリーな形で国際会計基準において取り扱われていない新たに特定された事項や、指針書が十分でない、または矛盾が生じている、あるいは権威のある指針が不在の場合に生じる可能性が高い事項について検討を行い、適切な処理について合意に達することを目的として公表されている（IASB(2002)<sup>31)</sup> para.3）。そこで本節では、関連する SIC を通じて、旧 IAS21 改訂が要請された要因を整理することにした。

まず、SIC7 においてユーロを他の通貨同様に取り扱い、旧 IAS21 の適用を容認したことが外在的要因として上げられる。つまり、ユーロを測定通貨として用いるが、その他の通貨を表示通貨として用いるというケースが、ユーロが導入された場合に顕著に現れることになるからである。しかしながら、同様の問題は、ユーロ導入以前に、超インフレーション経済下の通貨を表示通貨とする企業が貨幣価値の安定した通貨（例えば、米ドル）を測定通貨として選好することから、すでに生じていた。

このことは、当該在外営業活動体が財務諸表を作成する際に、測定に用いる通貨と表示に用いる通貨とが異なることを意味するが、このような通貨の違いを旧 IAS21 の報告通貨という 1 つの概念では表わすことができないため、SIC19 は、旧 IAS21 の報告通貨に代わって、「表示通貨」と「測定通貨（後に機能通貨と名称変更される）」という概念を新たに規定するに至ったのである。つまり、ユーロの導入や超インフレーション経済下にある国々への投資の増加という経済環境の変化への対応は、旧 IAS21 の急務となったが、その変化に旧 IAS21 の報告通貨という単一概念だけでは対応しきれず、内在的問題を生じさせることとなったのである。

さらに、この経済環境の変化が引き起こしたもう 1 つの問題として、表示通貨として多様な通貨を複数用いる必要性が生じた（例：在外営業活動体の親会社が属する国の通貨とユーロの両通貨で表示しなければならないケース）。ところが、旧 IAS21 では報告通貨を複数認めてはおらず、また報告通貨以外の通貨で在外営業活動体の財務諸表を表示する（期末レートで一律換算して財務諸表の利用者の参考に供する）便宜的換算も容認されていなかった（IASC(1993)<sup>14)</sup> para.5）。これを受けて SIC30 では、複数の表示通貨を認めると共に、IASC フレームワークと旧 IAS21 との整合性の欠如を論拠に便宜的換算を容認した。SIC30 によれば、1989 年 7 月に IASC により公表された「財務諸表の作成及び表示に関するフレームワーク」（IASC(1989)<sup>32)</sup>：IASC フレームワーク）を取り上げて、次のように指摘する。IASC フレームワークでは「財務諸表の目的は、広範な利用者が経済的意思決定を行うにあたり、企業の財政状態、業績及び財政状態の変動に関する有用な情報を提供することである（IASC(1989)<sup>31)</sup> para.12）」とされ、また、「財務諸表には、注記、

補足的な明細表及びその他の情報も含まれる。例えば、それらには貸借対照表及び損益計算書の項目について、利用者の要求に適合する追加的信息が含まれるであろう（IASC(1989)<sup>31)</sup> para.21）」とされている。そのため、企業は補足情報として利用者の利便性のために他の通貨で表示した（便宜的換算による）財務情報を、IAS21 にしたがった情報と明確に区別して、開示されるべきであるとしたのである（IASC(2001)<sup>23)</sup> para.14）。このように、SIC30 では、企業は表示通貨を自由に複数選択できるだけでなく、複数の表示通貨間の相互換算（便宜的換算）も適用範囲内とされた。

以上要するに、旧 IAS21 の改訂を促した最大の外在的要因はユーロ導入等の経済環境の変化にあり、その変化に対応するべく、旧 IAS21 の報告通貨概念に対して様々な問題（内在的要因）が生じることとなったのである。

## 2. 改善プロジェクトによる変更点

繰り返しになるが、IAS21 の改訂は改善プロジェクトの一環として行われた。本節では、改訂された旧 IAS21 の変更点について、改善プロジェクトとの関連において整理を行うことにしたい。

まず、IAS21 において取り扱う範囲についてである。旧 IAS21 では、外国為替デリバティブ及びヘッジ会計に関する規定を取り扱っていたが、改訂後は、IAS39 へと移管されることになった（IASB(2003b)<sup>15)</sup> para.IN5）。これは、改善プロジェクトのもと基準相互間の矛盾点を整備した結果であるといえる（第 7 回 IASB 会議で取り上げられた c・f の項目）。

定義については、SIC19 の合意に基づき、「報告通貨」の考え方が「機能通貨」と「表示通貨」の 2 つに置き換わった。機能通貨は企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨であり、本質的に測定通貨（SIC19 で使用された用語）と同じ意味をもつ通貨として、表示通貨は財務諸表が表示される際に用いられる通貨として定義された（IASB(2003b)<sup>15)</sup> para.IN6）。このように、SIC19 において、旧 IAS21 の報告通貨概念がそれぞれの役割に応じて「表示通貨」と「測定通貨」に区分されたことを受けて、第 7 回 IASB 会議では、FASB の SFAS52 に対する配慮から「測定通貨」を「機能通貨」へと名称変更したのである。

表示通貨については、新たに定義されただけでなく、SIC30 の合意に基づき、企業はいかなる通貨（あるいは複数の通貨）であっても財務諸表の表示を行うことが、便宜的換算の容認と共に認められることとなった（IASB(2003b)<sup>15)</sup> paras.IN12, IN16）。これは、改善プロジェクトのもと SIC を関連 IAS に取り込んだ結果であるといえる（第 7 回 IASB 会議で取り上げられた d の項目）。

また、このように新たに「機能通貨」と「表示通貨」が定義されることに伴い、次の点も変更された。機能通貨概念の導入により、旧 IAS21 で行われたように在外営業活動体を活動内容により 2 区分する必要がなくなり、在外営業活動体については 1 つの換算方法のみが使用されることになったのである（IASB(2003b)<sup>15)</sup> para.IN9）。この 1 つの換算方法（機能通貨から表示通貨への換算方法）としては、旧 IAS21 における在外事業体の外貨表示財務諸表を換算する際に適用した

方法と同じカレント・レート法（部分カレント・レート法<sup>30)</sup>）が適用される（IASB(2003b)<sup>15)</sup> para.IN13）。この点は、改善プロジェクトのもと SIC を関連 IAS に取り込んだ結果であるといえる（第 7 回 IASB 会議で取り上げられた e の項目）。なお、SIC30 と第 7 回 IASB 会議では、旧 IAS21 及び IAS21 と異なり完全カレント・レート法が提案されていた点に留意が必要である。

最後に、SIC11 で認められていた通貨の著しい下落から生じる為替差額の資産化処理については、いかなる状況でも認められず、機能通貨での外国為替取引に関して生じる為替差額は損益として認識されることになった（IASB）(2003b)<sup>15)</sup> para.IN10）。また、在外事業体の取得により生じるのれん及び資産・負債の公正価値修正についても、旧 IAS21 では報告企業に帰属するものとして扱ひ HR 換算が認められていたが、改訂後、それは被取得企業の資産・負債の一部として扱い CR 換算されることに統一化された（IASB(2003b)<sup>15)</sup> para.IN15）。これらの変更点は、改善プロジェクトのもと会計処理の選択肢を削除した結果である（第 7 回 IASB 会議で取り上げられた a・b の項目）。

## V. 結びにかえて—今後の検討課題—

本稿は、改善プロジェクトのもと改訂された IAS21 を取り上げ、その改訂の経緯及びその変更点について整理を行ってきた。まず、改善プロジェクトについて概観した。改善プロジェクトとは、主に IOSCO がクロス・ボーダーの募集及び上場を目的として改善を求めた 30 の基準書及び関連 SIC から 12 基準を取り扱い、当時適用されていた基準（IAS）を改訂するというものであった。その目的は、①各 IAS における選択的処理を削除、②IAS の相互間に存在する矛盾点の解決、③ガイダンスの強化、④ディスクロージャーの強化、⑤基準書の構造の改善（SIC の透明性を高め、SIC を関連基準書へ組み入れる等）、⑥言い回しの改善等であった。次に、旧 IAS21 改訂の経緯について、その後公表された関連 SIC（SIC7・SIC11・SIC19・SIC30）と、IASB 会議を参考として整理を行った。IAS21 改訂の経緯及びその主な変更点は図 1 に示したとおりである。

最後に、改善プロジェクトを鑑みこれらの変更点について検討すると共に、それを踏まえて今後の検討課題を指摘することにした。本稿Ⅳの 2 で整理を行ったように、改善プロジェクトの目的と照らして旧 IAS21 の変更点を要約すると、次のようになる。まず、SIC11 を削除すると共に、のれんと公正価値修正後額の処理について選択肢を削除することから、旧 IAS21 において認められていた代替的処理を削除する目的（項目 a・b）が、通貨デリバティブの会計処理と純投資のヘッジ処理に関して IAS39 へ移管することにより、基準相互間の矛盾と整備を行う目的（項目 c・f）が、そして旧 IAS21 の関連 SIC（SIC19・SIC30）を IAS21 に矛盾無く取り込む目的（項目 d・e）が達成された。このことから、IAS21 は改善プロジェクトの目的を充たす形で改訂されたといえる。

しかしながら、改善プロジェクトの一環として SIC を IAS21 に取り込む際に、歪みが生じてい

ることに留意が必要である。ここでいう歪みとは、関連 SIC をそのまま IAS21 に取り込んだわけではないこと、そして SIC を取り込んだことにより他の改善プロジェクトの目的と矛盾する結果を招いていることを意味し、これに関して次の点が指摘できる。まず、SIC19 において、旧 IAS21 の報告通貨概念をそれぞれの役割に応じて「表示通貨」と「測定通貨」に区分されたことを受けて、第 7 回 IASB 会議では、FASB の SFAS52 への配慮から「測定通貨」を「機能通貨」へと言い回しを変更させた点である。もう 1 つは、SIC30 では測定通貨(機能通貨)から表示通貨への換算について「完全カレント・レート法」を提案していたが、改善プロジェクトの最終的公表物である『会計基準書の改善』(IASB(2003a)<sup>13)</sup>) の IAS21 では、「部分カレント・レート法」が採用されることとなった点である。両カレント・レート法の手続き上の差異は、株主持分を CR で換算するのか HR で換算するのかという点であるが、この変更について IASB から十分な説明はなされていない。

このように関連 SIC は、改善プロジェクトにそのまま取り込まれたのではなく、名称及び換算方法において変更がみられる。現在カレント・レート法といえば「部分カレント・レート法」を意味し、FASB の SFAS52 においても「部分カレント・レート法」が用いられていること、そして「測定通貨」を「機能通貨」へと名称変更したことから、この名称と換算方法の変更は IASB が FASB とのコンバージェンスを意識した結果であると考えることができる。かかる点は、IASB が想定している機能通貨アプローチと FASB の機能通貨アプローチが手続き上は同一であっても、同一の換算目的をもつ換算アプローチであるのかどうかを判断する際の重要な手掛りとなると思われる。この点については今後の検討課題としたい。

さらに、第 7 回 IASB 会議において議論されたように、IAS21 では機能通貨概念を導入することから、旧 IAS21 のように在外営業活動体を区分する必要性がなくなり、この区分は廃止され、そして、「機能通貨から表示通貨への換算」方法はカレント・レート法に 1 本化された。このことにより、改善プロジェクトにおいて関連 SIC を取り込むという目的だけでなく、形式上代替的处理を削除する目的も達成したといえる。しかしながら、ここには考えるべき問題が内在している。機能通貨概念を導入することにより、機能通貨の選択肢を増やすことが可能となると共に、機能通貨の選択によりカレント・レート法だけでなくテンポラル法を適用される場合(在外営業活動体の外貨表示財務諸表から機能通貨への換算)が存在していること、そして表示通貨も自由に複数選択できること、さらに便宜的換算(表示通貨から表示通貨への換算)も適用範囲となったことなど、實際上、旧 IAS21 よりも多くの代替的处理が、IAS21 において容認されていると指摘することができる。かかる問題に関する詳細な考察は、IAS21 における機能通貨概念及び機能通貨アプローチの導入の意義について検討してゆく際の重要な手掛りとなると思われる。この点は上記の検討課題に加え、今後の検討課題としたい。

## 引用文献・注

- <sup>1)</sup> カレント・レート法は、換算レートとして決算日レート(CR)を用いて、外貨表示財務諸表上の全資産及び負債項目を換算する方法であるため、実務的に最も簡単な換算方法であるといわれる。また、外貨表示財務諸表上の収益及び費用項目は、一般的に、それらの項目が認識された時点の為替レートで換算される。しかし実際には、簡便法として当該期間中の平均レート (AR)が用いられる。すなわち、ここでは、すべての外貨表示財務諸表項目(株主持分は除く)に同一の為替レート(すなわち、CR)が乗じられるため、在外子会社の外貨表示財務諸表上における経営成績及び財務比率が、連結財務諸表上に保持されることになるのである(Choi, F.D.S. and G.G.Mueller : *International Accounting, second edition*( Prentice Hall International Inc., 1992) pp.148-149)。
  - <sup>2)</sup> テンポラル法とは、Lorensen(1972)において、連結会計との整合性を重視するという換算目的のもとに導き出された換算方法である。そのため、テンポラル法のもとでは、親会社の観点から在外子会社の事業活動を捉えて、それを連結財務諸表に反映することを要請するため、在外子会社の事業活動はあたかも親会社によって行われたかのように換算されることになる。テンポラル法では、貨幣性項目をCRで換算し、非貨幣性項目を当該項目の有する時点性に一致する為替レートで換算する。つまり、外貨表示財務諸表において、取得原価を測定属性としてもつ非貨幣性項目は、換算後、報告通貨(一般的には本国通貨)による取得原価を表わすように取引日レート(HR)で換算され、一方、現在あるいは将来の時点性をもつ測定属性により計上されている非貨幣性項目は、CRで換算される。損益計算書項目は、その基礎となる取引が生じた時点の為替レートで換算される。しかし、損益取引が大量に生ずるときには簡便法としてARを用いることができる(Choi and Mueller(1992)<sup>1)</sup> p.152)。
- Lorensen, L.: Accounting Research Study No.12, *Reporting Foreign Operations of U.S. Companies in U.S. Dollars*, (American Institute of Certified Public Accountants, 1972).
- <sup>3)</sup> IAS21(1993年改訂)では当該在外営業活動体を報告企業との間の資金や営業の関係によって「報告企業の営業活動と不可分である在外営業活動体 (foreign operations that are integral to the operations of the reporting enterprise)」と「在外事業体 (foreign entities)」とに区分し、前者にはテンポラル法が後者にはカレント・レート法を適用し換算を行っていた(IASC(1993)<sup>14)</sup> paras.23-32)。
  - <sup>4)</sup> Financial Accounting Standards Board(FASB): Statement of Financial Accounting Standards No.52, *Foreign Currency Translation*, (FASB, 1981).
  - <sup>5)</sup> 山田辰巳:IASB 会議報告(第3回会議)『JICPA ジャーナル』No.554(2001a)pp.55-58.
  - <sup>6)</sup> 財務会計基準機構訳:「IASB、テクニカル・プロジェクトの検討テーマを発表」『JICPA ジャーナル』No.555(2001)pp.86-89.
  - <sup>7)</sup> 矢農理恵子:「新IASB及び改善プロジェクト」『JICPA ジャーナル』No.560(2002),pp.107-109.
  - <sup>8)</sup> この12基準とは、IAS1(財務諸表の表示)IAS2(棚卸資産)IAS8(期間純損益、重大な誤謬及び会計方針の変更)IAS10(後発事象)IAS16(有形固定資産)IAS17(リース)IAS21(外国為替レート変動の影響)IAS23(借入費用)IAS24(特別利害関係者の開示)IAS27(連結財務諸表並びに子会社投資の会計処理)IAS28(関連会社投資の会計)IAS33(1株当たり利益)である。
  - <sup>9)</sup> 追加的措置とは、以下の3つをさす(劔持(2000)<sup>11)</sup> p.97,資料1参照)。
    - ・ 調整:IASB基準のもとで適用される方法とは異なる会計処理方法を適用する場合の影響を示すために、特定の項目に対する調整を求めること。
    - ・ 開示:財務諸表の表示あるいは注記において追加的な開示を求めること

- ・ 解釈：IASC 基準の中に規定された特定の代替的处理の使用について、あるいは IASC 基準が不明確または何ら規定していない場合における特定の解釈について明示すること。
- <sup>10)</sup> 表 1 から明らかなように、IOSCO 総会における決議において追加的措置の検討対象となるべき基準は 1993 年に公表したコアスタンダードにその範囲が限られているが、ここにおいて IOSCO は IASB への改組後も積極的に IAS/IFRS の作成に関与することをこの総会で表明したと判断できる。また、IASB の改善プロジェクトには、欧州委員会が 2005 年までに上場企業の連結財務諸表に IAS が強制適用されることを前提とした項目も含まれており、これは欧州連合が IASB の活動に欧州としても深く関わっていきたいとする意向が反映されていると判断できる（梶持(2000)<sup>11)</sup> pp.96-97）。
- <sup>11)</sup> 梶持敏幸：「IOSCO による IAS に関する決議について」『JICPA ジャーナル』No.541(2000) pp.95-98.
- <sup>12)</sup> International Accounting Standards Board(IASB)：Exposure Draft of Proposed, *Improvements to International Accounting Standards* (IASB,2002).
- <sup>13)</sup> IASB： *Improvements to International Accounting Standards* (IASB, 2003a).
- <sup>14)</sup> International Accounting Standards Committee(IASC)：International Accounting Standard 21(revised 1993), *The Effects of Changes in Foreign Exchange Rates* (IASC, 1993).
- <sup>15)</sup> IASB：International Accounting Standard 21(revised 2003), *The Effects of Changes in Foreign Exchange Rates* (IASB, 2003b).
- <sup>16)</sup> IASC：Interpretation SIC7, *Introduction of the Euro* (IASC, Standing Interpretations Committee(SIC), 1998a).
- <sup>17)</sup> IASC：Interpretation SIC11, *Foreign Exchange –Capitalisation of Losses Resulting from Severe Currency Devaluations* (IASC, SIC, 1998b).
- <sup>18)</sup> IASC：Interpretation SIC19, *Reporting Currency –Measurement and Presentation of Financial Statements under IAS21 and IAS29* (IASC, SIC, 2000).
- <sup>19)</sup> 第 1 次 SICD19「超インフレーション経済環境における報告通貨」は、第 10 回 IASC 解釈指針委員会（1999 年 8 月）においてその公表が認められ、同年 11 月 30 日までコメントが求められた。その結果、第 1 次 SICD19 自体が超インフレーション経済環境の場合に限定されて適用されるべきでないという意見から、再度公開草案を作成することになった（秋山(2000)<sup>21)</sup> p.82）。
- <sup>20)</sup> 小宮山賢：「IASC 解釈指針委員会（第 10 回ロンドン会議）報告」『JICPA ジャーナル』No.533(1999) pp.97-99.
- <sup>21)</sup> 秋山純一：「IASC 解釈指針委員会（第 12 回ロンドン会議）報告」『JICPA ジャーナル』No.538(2000) pp.82-84.
- <sup>22)</sup> SIC19 では、この場合（a）測定通貨が当該企業の所在国の通貨と異なる場合にはその使用理由を、（b）測定通貨または表示通貨を変更する場合はその理由を、（c）測定通貨と表示通貨が異なる場合は、その理由とそれに用いた換算方法を、開示しなければならないという条件が付されている(IASC(2000)<sup>18)</sup> para.10)。
- <sup>23)</sup> IASC：Interpretation SIC30, *Reporting Currency –Translation from Measurement Currency to Presentation Currency* (IASC, SIC, 2001).
- <sup>24)</sup> 山田辰巳：「IASB 会議報告（第 4 回会議）」『JICPA ジャーナル』No.555(2001b) pp.79-82.
- <sup>25)</sup> 山田辰巳：「IASB 会議報告（第 6 回会議）」『JICPA ジャーナル』No.558(2002a) pp.66-72.
- <sup>26)</sup> 山田辰巳：「IASB 会議報告（第 7 回会議）」ASBJ Website,簡略した報告は『JICPA ジャーナル』No.560(2002b) pp.98-106 に記載あり。
- <sup>27)</sup> なお、企業結合会計基準においてもものれんの問題を取り扱っており、企業結合プロジェクトでの検討の際に在外事業体の買収によって生じたものれんの問題も検討することとされた。
- <sup>28)</sup> SIC19 では「測定通貨」は、財務諸表項目を測定するために用いる通貨とされ、「表示通貨」は、測定通貨



以外の通貨で IAS に基づく財務諸表を表示するために用いられる通貨と定義されている(IASC(2000)<sup>18)</sup> para.3)。

<sup>29)</sup> ここでの換算方法とは、貸借対照表項目については CR、損益計算書項目については HR を用いて表示通貨に換算し、為替差額は株主持分として認識する方法である (IASC(1993)<sup>14)</sup> para.30)。

<sup>30)</sup> 第 7 回 IASB 会議において規定されたカレント・レート法は、旧 IAS21 第 30 項に規定されたカレント・レート法と異なる換算方法である。旧 IAS21 では、在外事業体の資産及び負債を CR で換算することを要請している (IASC(1993)<sup>14)</sup> para.30) ことから、部分カレント・レート法を想定しているが、第 7 回 IASB 会議では在外事業体の貸借対照表項目を CR で換算することを要請することから、旧 IAS21 第 30 項と同じく完全カレント・レート法を想定しているといえる。通常、部分カレント・レート法をもってカレント・レート法と称されることが一般的である。完全カレント・レート法と部分カレント・レート法について詳細に検討した文献に宮田(1984) (宮田達郎：『外貨建取引等会計処理基準十講 [改訂版]』(同文館, 1984))がある。

<sup>31)</sup> IASC : *Preface to International Financial Reporting Interpretations Committee; Preface* (IASB, IFRIC, 2002).

<sup>32)</sup> IASC : *Framework for the Preparation and Presentation of Financial Statements* (IASC, 1989).